

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 慎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 生産情報の加工	138,250	145,652	149,406	
全事業合計に占める割合	59.6%	62.0%	61.7%	
(2) 構内保安業務	85,793	85,233	85,382	
全事業合計に占める割合	37.0%	36.3%	35.3%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	7,816	4,120	7,225	
全事業合計に占める割合	3.4%	1.8%	3.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	231,859	235,005	242,013	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣/研修業務等
- (2) 製作所/事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けのOAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	231,859	235,005	242,013
	売上原価	(b)	169,472	168,882	172,973
	販売費・一般管理費	(c)	59,959	59,698	67,647
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	2,428	6,425	1,393
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		11,418	11,686	7,167
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		7,765	7,451	4,543
貸借対照表	資産		240,947	252,621	260,756
	負債	(e)	96,659	100,882	104,474
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	94,288	101,739	106,282
	純資産	(h) = (f) + (g)	144,288	151,739	156,282
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	240,947	252,621	260,756	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.9%	60.1%	59.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	353.0%	372.6%	390.1%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.0%	2.7%	0.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.7%	4.6%	2.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	84.8%	84.8%	83.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	25.9%	25.4%	28.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	30人	31人	36人	R3平均年齢※: 45.0 歳 R3平均年収※: 3,230 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	19人	24人	27人	嘱託・契約社員24人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		3,293	1,948	2,787
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,293	1,948	2,787
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

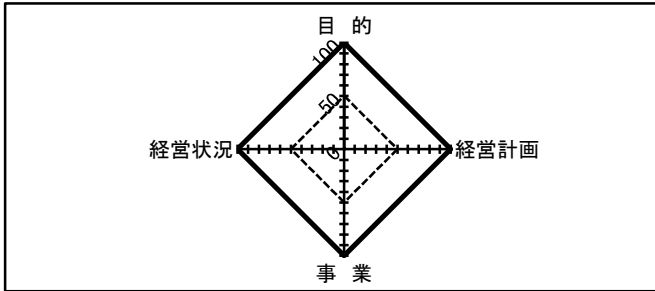
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	令和3年度実績	障がい者雇用率月平均81%を維持し、経常利益7百万円を確保した
	令和4年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	経常利益		7	百万円	目標	1	7
				実績	12	7	
売上高		236	百万円	目標	217	234	236
				実績	235	242	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	障がい者の経済的な自立を支援すべく働く場所と業務を創出し、障がい者の新規雇用と就労定着に注力している。障がい者雇用率は月平均81%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	コロナ禍における経営環境の変動を予測するために受注計画と予実管理の精緻化を徹底し、それぞれの社員の障がいに配慮した業務を模索しつつ、事業運営の安定化を図る。また、法令遵守と新型コロナウイルス感染症対策を社員へ徹底する。
事業	主要事業である鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、構造物模型製作等の受注を中核として、新造船や環境分野のデータ入力、資料作成等も取り込み、障がいのある社員による業務遂行に基づく事業運営を実践している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境下で、中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。また、累積欠損金、借入金もなく健全な経営を維持している。
総括コメント	障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上やスキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取り込み、障がい者と各業務の適性を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。 今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数31人(うち重度障がい者数16人)と、新規採用に努め、障がい者雇用率は平均81%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍と価格競争の厳しい事業環境のなか、受注業務を中核として売上高を確保し、受注計画の精緻化と予算・実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業(生産設計図面の作図)の受注環境は、津製作所からの安定的な受注業務に加えて、他地域からの受注増と新規業務を取り込むなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益及び経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注計画等の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努め、10期連続して経常利益を確保することができた。
 また、今期末は障がい者雇用数31人(うち重度障がい者数16人)、障がい者雇用率は月平均81%と高水準を維持しており、本県における障がい者就労の推進に大きく貢献している。
 引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡村 昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 事業継続・緊急支援補助金事業	0	1,156	467,016	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	32.6%	
(2) 新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	0	209,584	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	14.6%	
(3) 中小企業支援センター等事業	135,837	146,300	149,532	
全事業合計に占める割合	16.8%	8.7%	10.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	672,335	1,526,192	606,971	
全事業合計に占める割合	83.2%	91.2%	42.4%	
全事業合計	808,172	1,673,648	1,433,103	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業が取り組む販路開拓や、感染症拡大防止等への支援を実施。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の、生産性向上や業態転換の意欲的な取組への支援を実施。
- 専門性を持つコーディネーターを配置し、相談対応や専門家派遣、マッチング等、また、他の支援機関と連携した情報提供や支援を実施。
- よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		840,651	1,677,247	1,438,488
	経常費用 (b)		808,172	1,673,648	1,433,103
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		32,479	3,599	5,385
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 44,677	1,129	988
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 12,198	4,728	6,373
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 6,108	△ 171	△ 7,591
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 18,306	4,557	△ 1,218
貸借対照表	資産		2,122,017	2,190,274	1,950,952
	負債 (h)		754,866	818,566	580,462
	指定正味財産 (i)		1,341,688	1,341,517	1,333,926
	一般正味財産 (j)		25,463	30,191	36,565
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,367,151	1,371,708	1,370,490
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,122,017	2,190,274	1,950,952	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	64.4%	62.6%	70.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	22.2%	17.6%	21.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.0%	100.2%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	14.5%	1.2%	1.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.9%	0.2%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.5%	0.2%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	20.2%	11.8%	12.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.4%	1.2%	1.5%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	3人	3人	2人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 規程により支給
うち、県退職者	2人	2人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	14人	14人	10人	R3平均年齢※: 40.6 歳 R3平均年収※: 5,173 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	6人	6人	5人	
その他職員	105人	123人	34人	専門職:1人 一般職:27人 市派遣:1人 民間派遣:5人
うち、県退職者	4人	7人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		194,290	150,503	137,111
補助金・助成金		284,661	1,175,789	942,428
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		478,951	1,326,292	1,079,539
借入金残高(期末残高)		145,676	87,990	51,108
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		152,826	138,806	124,811
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		145,676	87,990	51,108

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

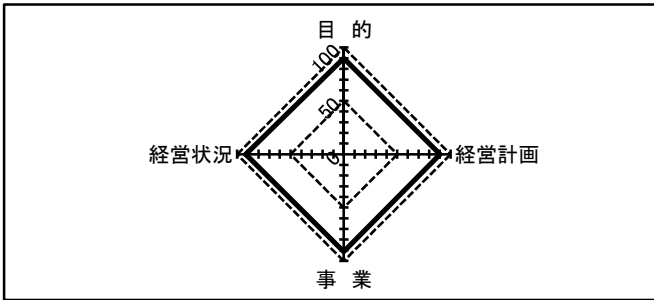
目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間1,000件) ②よろず支援拠点課題解決件数(年間450件) ③事業承継計画策定件数(年間600件) ④取引あっせん件数(年間300件) ⑤外部資金・プロジェクト創出等支援件数(年間40件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(85%以上)
実績	①1,887件(年間) ②455件(年間) ③1,571件(年間) ④530件(年間) ⑤46件(年間) ⑥90%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	三重県版経営向上計画認定件数	350	件	目標	1,000	1,000	350
よろず支援拠点課題解決件数	220	件	目標	220	450	220	
			実績	326	455		
取引あっせん件数	300	件	目標	300	300	300	
			実績	285	530		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境は一層厳しくなる中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割はより大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画		第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)に設定した三重県版経営向上計画認定件数、よろず支援拠点課題解決件数や取引あっせん件数など目標に向けた取組を展開した。今年度は6項目すべての目標値を達成することができた。
事業		第4期中期経営計画と個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。中期経営計画における「三重県版経営向上計画認定件数」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、商工団体とより一層の連携を図りつつ各種補助金を効果的に活用し目標値(1,000件)を上回る1,887件(前年度1,481件(対前年度比127%))となった。その他、個別事業では各事業における目標値に達成したものは30項目中24項目(80%)となっている。
経営状況		当期経常増減額は5,385千円と、前年度より約50%増加しており、引き続き健全な経営の持続に努める。
総括コメント		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業・小規模事業者等に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第4期中期経営計画の目標項目はすべて目標値を達成し、個別事業については概ね高い水準で目標値を達成している。今後はアフターコロナに向けた新たな課題に的確に対応できるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組む、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業を取り巻く環境がより厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期経営計画の2年目として、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、6項目全てで成果目標を達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援事業をはじめ、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施し目標達成に向けて取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	積極的な受託事業の受注等により経常増減額の黒字を維持しており、前年度から経常増減額が50%増加するなど、健全な経営状況にある。引き続き、健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>令和3年度は、第4期中期経営計画における目標6項目全てを達成し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への補助事業を実施する等、事業者の実情に応じた柔軟な事業運営に積極的に取り組まれた。引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、アフターコロナに向けた新たな課題に的確に対応できるよう、事業者支援の充実を図られたい。</p>

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 研修及び指導	100,331	74,954	98,748	
全事業合計に占める割合	37.0%	31.1%	38.1%	
(2) 調査及び研究	69,731	78,264	79,175	
全事業合計に占める割合	25.7%	32.5%	30.5%	
(3) 交流及び連携	58,486	22,946	71,954	
全事業合計に占める割合	21.6%	9.5%	27.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	42,813	64,797	9,506	
全事業合計に占める割合	15.8%	26.9%	3.7%	
全事業合計	271,361	240,961	259,383	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する研修及び指導
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		△ 99,925	642,796	119,717
	経常費用 (b)		271,361	240,961	259,383
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 371,286	401,835	△ 139,666
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 1,081
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 371,358	401,763	△ 140,747
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 16,369	△ 73,820	△ 86,921
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 387,727	327,943	△ 227,668
貸借対照表	資産		7,726,072	8,062,362	7,858,615
	負債 (h)		57,486	65,833	89,753
	指定正味財産 (i)		4,616,902	4,543,082	4,456,161
	一般正味財産 (j)		3,051,684	3,453,447	3,312,700
	正味財産 (k) = (i) + (j)		7,668,586	7,996,529	7,768,861
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			7,726,072	8,062,362	7,858,615

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.3%	99.2%	98.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	△ 36.8%	266.8%	46.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	△ 118.0%	27.7%	117.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	371.6%	62.5%	△ 116.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.8%	5.0%	△ 1.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	38.0%	41.8%	44.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.1%	19.3%	18.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 61.5歳 R3平均年収※: 6,638千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	21人	23人	23人	R3平均年齢※: 48.5歳 R3平均年収※: 5,728千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		708	721	738
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		708	721	738
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

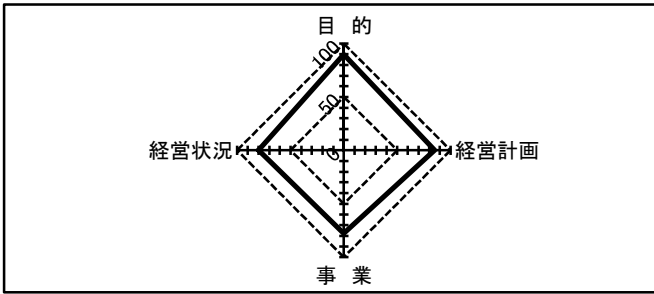
目標	1 国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施。 2 計画期間5年間の各年度の収支比率(収入/支出)を80%以上とする(令和3年度改定)。
実績	1 事業件数は11件。 2 第2次中期経営計画の中間見直しにおいて「各年度の収支均衡」を「各年度の収支比率80%以上」に改定。実績110%(目標達成)。なお、将来の事業活動資金として、令和4年度・令和5年度の特定期間準備資金約9千万円を有しているほか、令和2年度の特定期間の売却益(1億円)は積立を行っているところである。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
	令和3年度実績	JICA等からの委託でオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。脱炭素化に向けた社会の動きに即応し、国内中小企業を対象にセミナーを実施した。地球環境保全技術の移転に資する事業実績11件(目標12件)、収支比率110%(目標80%以上)。
	令和4年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	地球環境保全技術移転事業	目標	12	件		12	12	12
		実績				10	11	
	収支比率(収入/支出)	目標	80	%		80	80	80
実績					91	110		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	85	B
事業	87	B	87	B	78	B
経営状況	86	B	92	A	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づく2つの基本戦略により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業	令和3年度は、JICA等からの委託でオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の動きに即応し、国内中小企業を対象にセミナーを実施した。 地球環境保全技術の移転に資する事業実績11件(目標12件)、収支比率110%(目標80%以上)。
経営状況	資産運用による収益は昨年度から減少し、受取補助金等の収益は増加した。地球環境保全技術移転事業の財源へ活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。

総括コメント	令和3年度は、JICA等からの委託でオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の動きに即応し、国内中小企業を対象にセミナーを実施した。今後の事業の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、「プラスチック資源循環の推進」、「脱炭素社会の実現」という2つの重点戦略を中心として、事業実施時点で可能な手法にて取組を推進すると共に、国際的な往来再開後の海外事業展開に向け着実に準備を進める。さらに、収益事業である施設貸し出しについて、広報し、利用促進を図る。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、団体の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数は達成できなかったものの、JICA等研修事業や草の根技術協力事業を適切に実施するとともに、プラスチック資源循環分野での取組及び脱炭素分野の取組を重点戦略として企画立案し、関係者と連携しながら事業展開に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	資産運用による収益は昨年度から減少したものの、受取補助金等の収益は増加しており、経営状況はおおむね良好と認められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。</p> <p>第2次中期経営計画の定量目標である地球環境保全技術移転事業の目標件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかったものの、事業の実施状況及び経営状況はおおむね良好と認められる。安定した運営を維持して団体としての役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山本 和典	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 受託事業収入	84,957	123,571	132,325	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	51.5%	58.6%	58.8%	
(2) 入居団体負担金収入	57,383	58,238	60,944	貸事務所
全事業合計に占める割合	34.8%	27.6%	27.1%	
(3) 施設利用収入	11,583	11,824	10,604	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	7.0%	5.6%	4.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	11,098	17,137	21,076	
全事業合計に占める割合	6.7%	8.1%	9.4%	
全事業合計	165,021	210,770	224,949	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年者求職者等に向けた就労・就業支援
- 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県及び労働団体、労働福祉団体に事務所として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体等に会議室として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		165,021	210,770	224,949
	経常費用 (b)		161,573	206,966	217,767
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,448	3,804	7,182
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		3,448	3,804	7,182
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			3,448	3,804	7,182
貸借対照表	資産		61,900	101,543	109,737
	負債 (h)		33,903	69,742	70,753
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		27,997	31,801	38,984
	正味財産 (k) = (i) + (j)		27,997	31,801	38,984
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			61,900	101,543	109,737

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	45.2%	31.3%	35.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	8.5%	12.1%	10.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.1%	101.8%	103.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	47.8%	40.8%	40.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.1%	1.8%	3.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	5.6%	3.7%	6.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.3%	47.5%	50.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	32.9%	25.2%	24.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※：—歳 R3平均年収※：法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R3平均年齢※：—歳 R3平均年収※：法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	23人	29人	31人	専門員25人、業務補助職員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		1,780	42,527	51,351
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,713	38,388	39,638
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,493	80,915	90,989
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

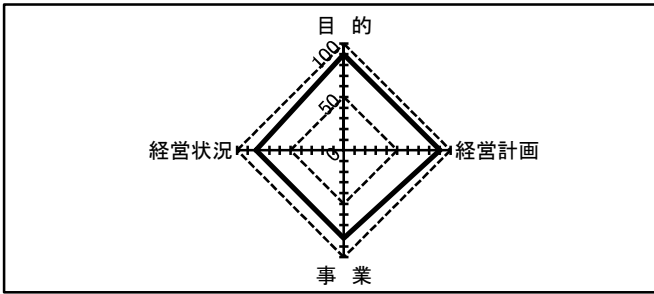
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円	・就職支援者数 年間2,600人
実績	・会議室稼働率 44.6% ・正味財産残高 38,984千円	・就職支援者数 年間2,066人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和3年度実績	・空調設備の更新を前提とした協議を進めたが、優先度が低いとの判断から継続協議となった。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託でき、各事業間の連携で幅広い階層へ支援ができた。
	令和4年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	会議室利用収入		12,797	千円	目標	11,400	11,450
				実績	11,824	10,604	
入居団体負担金収入		58,635	千円	目標	58,100	58,802	58,635
				実績	58,238	60,944	
事業費支出		35,282	千円	目標	25,757	32,476	35,282
				実績	31,320	31,865	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		勤労者及び労働団体の福祉、厚生、文化活動を積極的に推進し、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与（貸事務所・貸会議室）事業の管理・運営、就労・就業支援事業、文化事業等、目的に沿った事業を実施している。
経営計画		公益目的事業である施設貸与事業、就労・就業支援事業、文化事業は、勤労者福祉に寄与するために活動を継続し、収益事業は経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく。
事業		新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、約1か月間、貸会議室の利用を停止したことから、会議室利用収入は減収となったが、入居団体負担金収入が増収となったことから、貸会議室の利用収入減少分を補完することができた。 就労・就業支援事業はセミナー、対面支援等はオンラインを併用し、概ね計画通りに進めることができた。
経営状況		施設貸与事業、就労・就業支援事業ともに、コロナ禍においても堅調に推移し、大規模な設備投資もなく、収支は安定した結果となった。
総括コメント		①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、コロナ禍においても事業全体は堅調に推移した。 また、令和2年度からは「第3期中期経営計画」を基軸に事業を展開しており、令和3年度は「①会議室稼働率目標50%」と「②就職支援者数目標2,600人」は目標未達成となったが、「③最終年度末の正味財産残高目標29,000千円まで積上げ」は超過達成した。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大により、勤労者を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で、第3期中期経営計画を策定し着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、第3期中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和3年度については、令和2年度に比べ、会議室利用収入は減収となったものの、入居団体負担金収入は増収となり、コロナ禍においても、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第3期中期経営計画（令和2年度～令和4年度）の2年目として、令和3年度の定性目標である貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実や、関係機関と連携した就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標についても、会議室利用収入については、令和2年度を若干下回っているが、入居団体負担金収入については、令和2年度より増収となった。引き続き、第3期中期経営計画の目標達成に向けて、会館サービスの向上等に努められたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 稲垣 清文	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	16.5%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 信用保証業務	257,379,631	533,393,578	514,419,509	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	257,379,631	533,393,578	514,419,509	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)		3,410,194	4,686,888	5,748,267
	経常支出 (b)		2,683,769	3,294,289	3,480,475
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		726,425	1,392,599	2,267,792
	経常外収支差額 (d) (経常外収入 - 経常外支出)		△ 24,250	△ 1,794,334	61,211
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		702,175	△ 401,735	2,329,002
貸 借 対 照 表	資産		302,149,375	589,679,985	574,378,536
	負債 (h)		265,655,416	553,587,761	535,957,310
	基本財産 (i)		27,448,281	27,448,281	28,612,782
	剰余金等 (j)		9,045,678	8,643,943	9,808,444
	正味財産 (k) = (i) + (j)		36,493,959	36,092,224	38,421,226
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		302,149,375	589,679,985	574,378,536	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	12.1%	6.1%	6.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	127.1%	142.3%	165.2%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	88.9%	86.0%	54.9%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	21.3%	29.7%	39.5%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.2%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	25.1%	22.1%	19.7%
	管理費比率	管理費／経常支出	44.6%	38.0%	33.9%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R3平均年齢※: 64.4歳 R3平均年収※: 11,509千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	56人	57人	R3平均年齢※: 43.1歳 R3平均年収※: 6,241千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	14人	16人	嘱託職員9人、パート職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		155,930	489,088	2,430,546
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		155,930	489,088	2,430,546
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

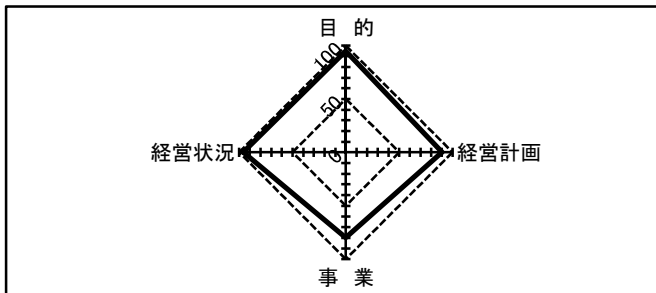
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成及び組織力の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	令和2年度に、ゼロゼロ融資の利用が急増した反動から、保証承諾、保証債務残高ともに計画を下回った。人材育成の面では、職員に協会検定資格の受験を促進した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	①経営改善・生産性向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化
	令和3年度実績	三重県から、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」を受託し、新型コロナウイルス感染症関連の融資制度を利用する県内中小企業者に対し、関係機関とともに経営支援を行った。
	令和4年度目標	①経営改善・生産性向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	保証承諾		73,000	百万円	目標	117,519	147,158
				実績	434,089	81,171	
保証債務残高		478,398	百万円	目標	250,146	531,259	478,398
				実績	533,394	514,420	
代位弁済		4,500	百万円	目標	3,800	3,600	4,500
				実績	2,605	2,801	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	84	B	80	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目 的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者」という。)に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		令和3年度から令和5年度までの「第6次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事 業		令和3年度は、令和2年度に、「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」(以下「ゼロゼロ融資」という。)の利用が急増した反動から、保証承諾、保証債務残高ともに中期事業計画を下回る結果となった。また、代位弁済については、資金調達支援や経営支援に注力した結果、中期事業計画を下回る結果を残すことができた。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。 重点課題である経営支援は、三重県から受託した「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」の事務局として、経営改善コーディネーター10人を配置し、新型コロナウイルス感染症関連の制度融資を利用する県内中小企業者が据置期間終了後、順調に借入金を返済し、事業を発展的に継続できるよう関係機関とともに取り組んだ。 なお、令和3年度は、個人情報を含むFAXの誤送信が1件発生したが、コンプライアンス委員会で経過を報告し、対応方針について、検討、協議を行い再発防止策も含め対応した。
経営状況		ゼロゼロ融資等にかかる保証料収入の増加等により、令和3年度の収支差額は約23億円となった。なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高増加に伴い増加した。
総括コメント		令和3年度は、令和2年度のゼロゼロ融資の利用急増による反動から、保証承諾、保証債務残高ともに計画数値を下回った。引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応した資金調達支援を行うとともに、各関係機関との連携強化による経営支援に取り組む。 なお、令和3年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針についての検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	中小企業者の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第6次中期事業計画及び令和3年度経営計画に基づき、「保証利用制度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を下回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、事業の効果的な実施と経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業承継支援にも取り組むことが求められている。
 令和4年度経営計画では、ウィズコロナ及びアフターコロナにおいて、個々の中小企業者がライフステージの様々な局面で必要とする資金需要や経営の改善発展に向けた課題に対して、きめ細かく対応するとともに、予防的に経営改善が必要な中小企業者に対して、金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援などに取り組むこととしている。
 今後とも、中小企業者のニーズ把握に努め、新制度創設や国や県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われることで事業継続につながるよう、効果的な信用保証制度の推進に取り組まれない。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。